

楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)

当期末	
基準価額	9,421円
純資産総額	875百万円
騰落率	3.2%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)

当期末	
基準価額	10,235円
純資産総額	5,620百万円
騰落率	7.7%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)

当期末	
基準価額	11,037円
純資産総額	18,987百万円
騰落率	11.8%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)

当期末	
基準価額	11,851円
純資産総額	28,150百万円
騰落率	15.7%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)

当期末	
基準価額	12,688円
純資産総額	22,890百万円
騰落率	20.0%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天・資産づくりファンド (のんびりコース)/ (じっくりコース)/ (なかなかコース)/ (しっかりコース)/ (がっちりコース)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日 2024年4月22日)

(作成対象期間 2023年4月21日~2024年4月22日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、不動産投信(リート)および債券に広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

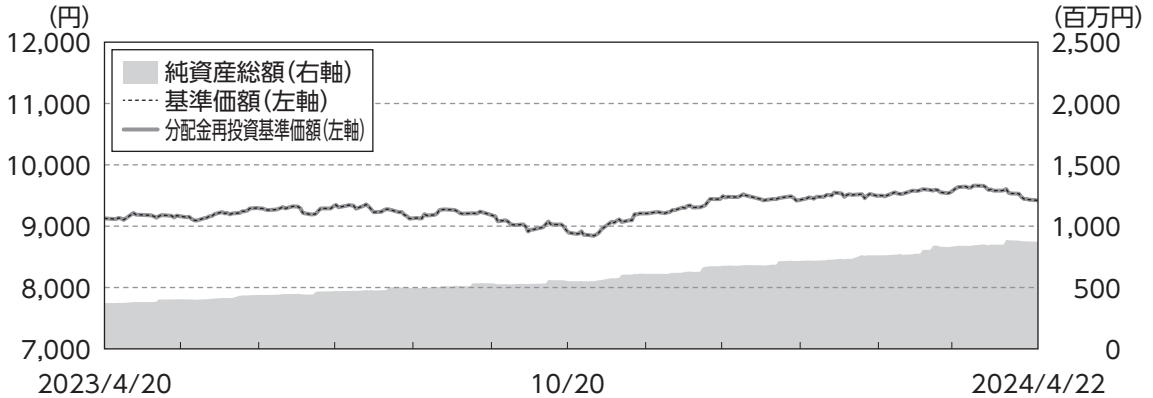
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：9,127円

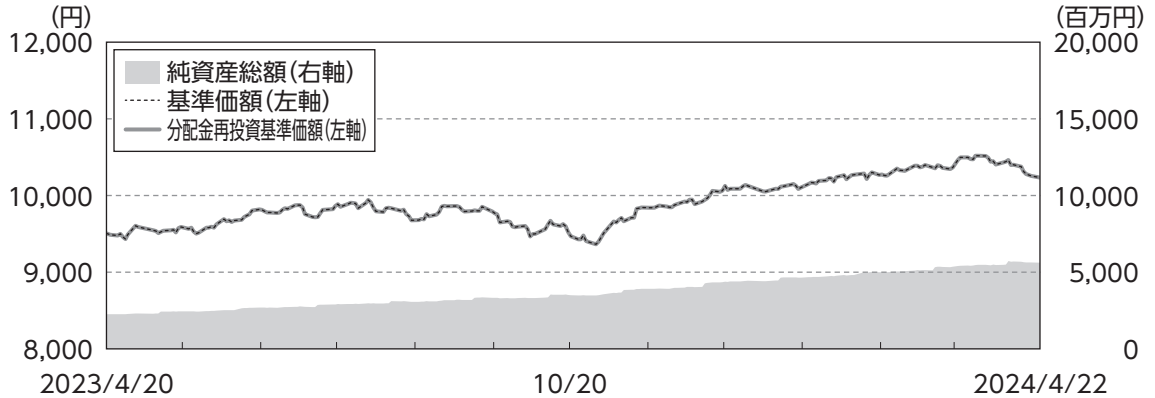
期 末：9,421円(既払分配金0円)

騰落率：3.2%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：9,507円

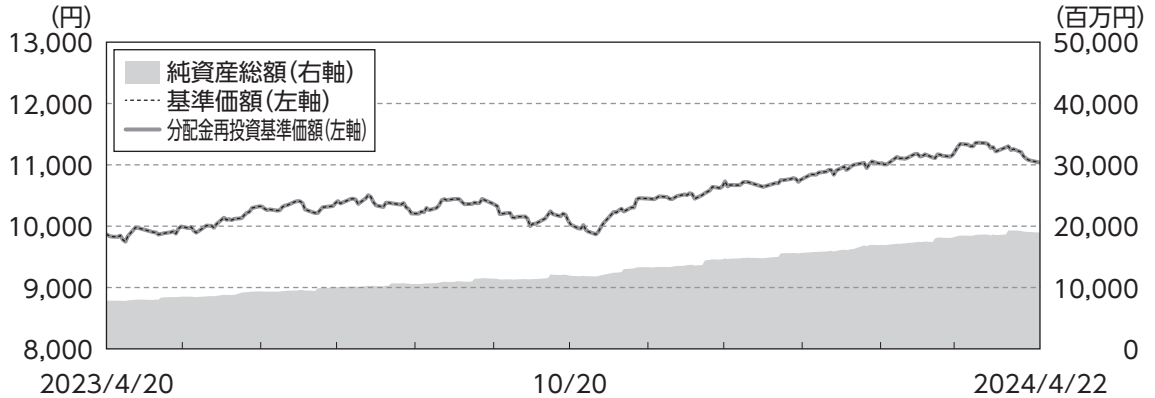
期 末：10,235円(既払分配金0円)

騰落率：7.7%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：9,868円

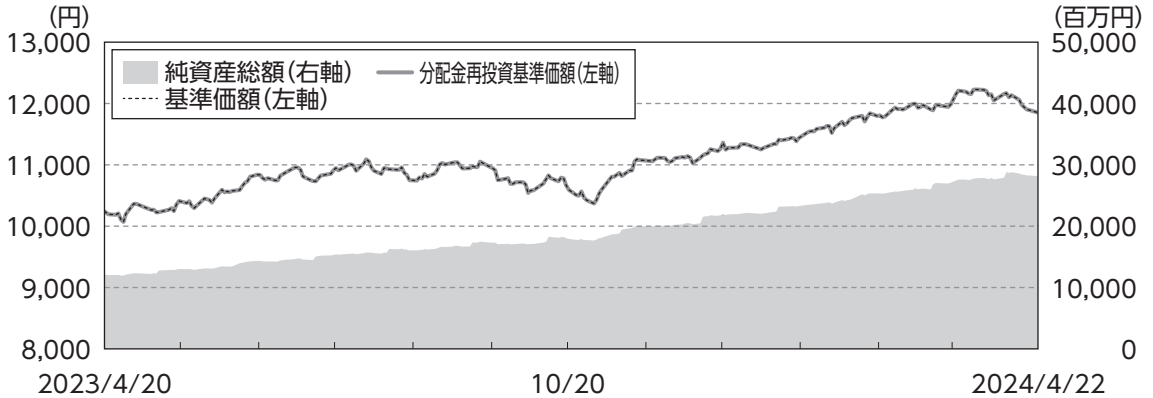
期 末：11,037円(既払分配金0円)

騰落率：11.8%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：10,240円

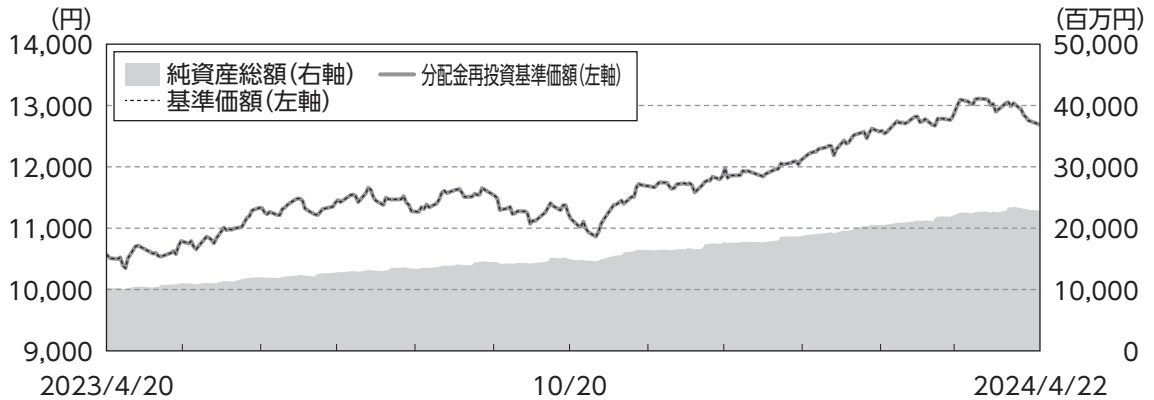
期 末：11,851円(既払分配金0円)

騰落率：15.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：10,571円

期 末：12,688円(既払分配金0円)

騰落率：20.0%(分配金再投資ベース)

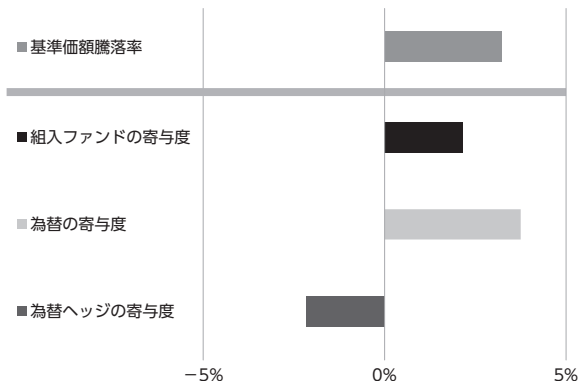
- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

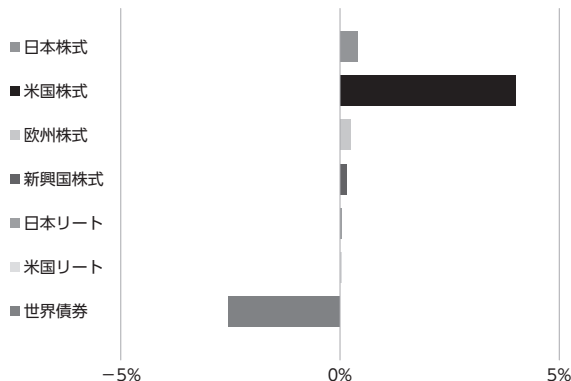
楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)

主要国の債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、世界債券からのリターンがマイナス寄与となる一方で、米国や日本をはじめとする株式市場が大幅に上昇し株式に投資するETFからのプラス寄与が拡大したほか、米ドルが対円で上昇したことにより為替要因もプラスに寄与し、すべてのコースにおいて基準価額が上昇しました。

基準価額の要因分析



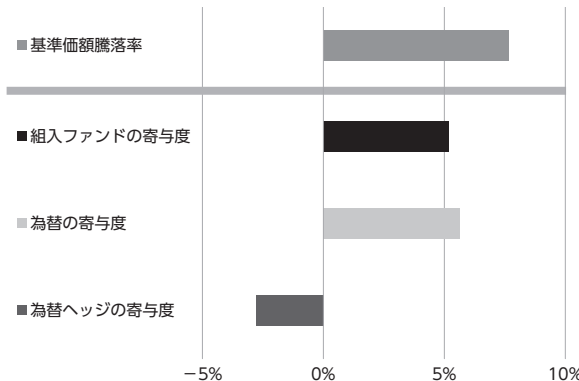
組入ファンドの寄与度



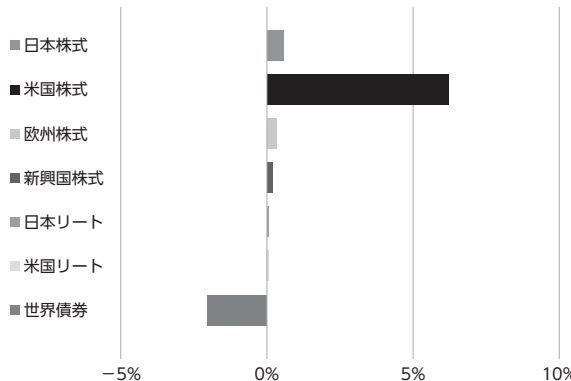
楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)

主要国の債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、世界債券からのリターンがマイナス寄与となる一方で、米国や日本をはじめとする株式市場が大幅に上昇し株式に投資するETFからのプラス寄与が拡大したほか、米ドルが対円で上昇したことにより為替要因もプラスに寄与し、すべてのコースにおいて基準価額が上昇しました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



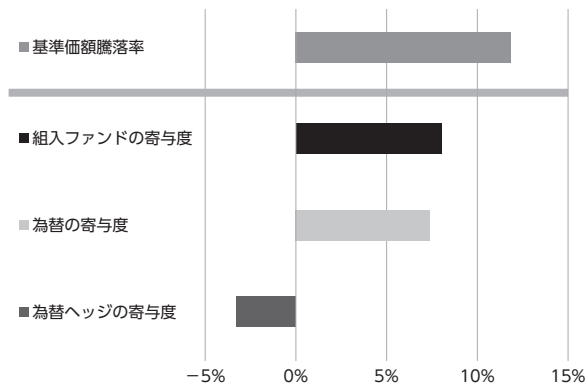
※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額(組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除)を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額(基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額)で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

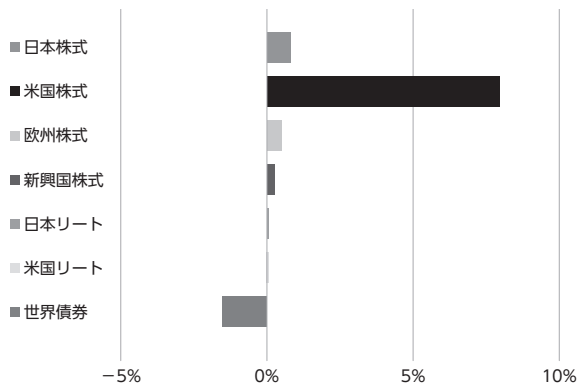
楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)

主要国の債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、世界債券からのリターンがマイナス寄与となる一方で、米国や日本をはじめとする株式市場が大幅に上昇し株式に投資するETFからのプラス寄与が拡大したほか、米ドルが対円で上昇したことにより為替要因もプラスに寄与し、すべてのコースにおいて基準価額が上昇しました。

基準価額の要因分析



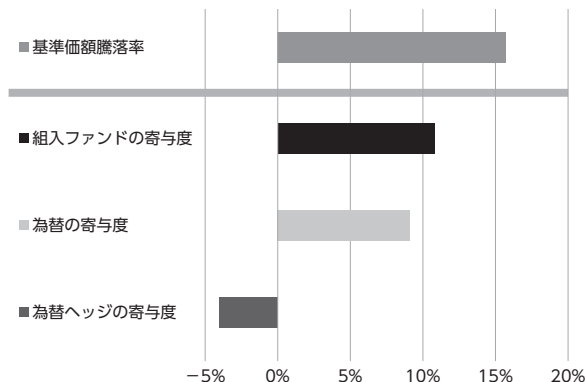
組入ファンドの寄与度



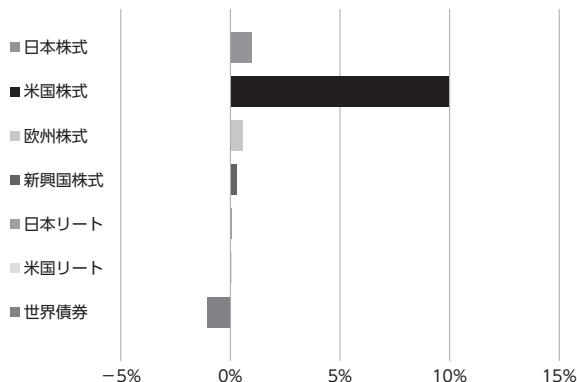
楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)

主要国の債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、世界債券からのリターンがマイナス寄与となる一方で、米国や日本をはじめとする株式市場が大幅に上昇し株式に投資するETFからのプラス寄与が拡大したほか、米ドルが対円で上昇したことにより為替要因もプラスに寄与し、すべてのコースにおいて基準価額が上昇しました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



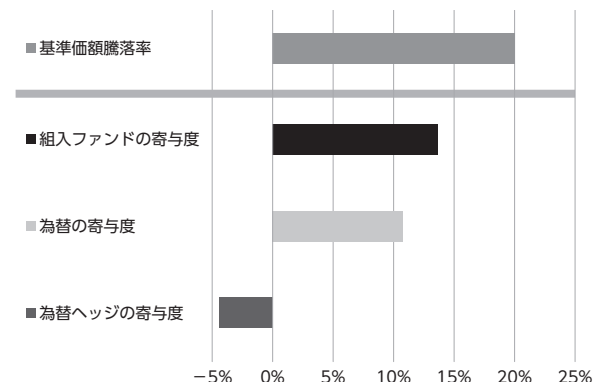
※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額(組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除)を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額(基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額)で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

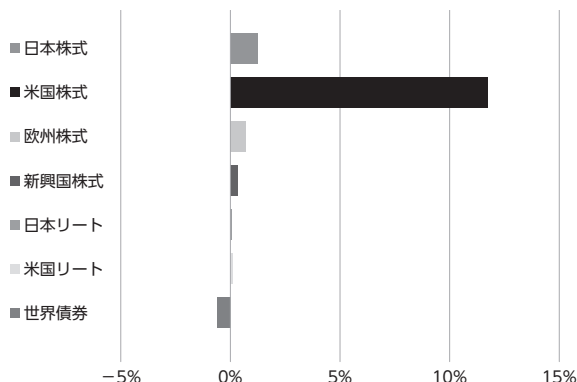
楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)

主要国の債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)し、世界債券からのリターンがマイナス寄与となる一方で、米国や日本をはじめとする株式市場が大幅に上昇し株式に投資するETFからのプラス寄与が拡大したほか、米ドルが対円で上昇したことにより為替要因もプラスに寄与し、すべてのコースにおいて基準価額が上昇しました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額(組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除)を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額(基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額)で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年4月21日～2024年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,294円です。
(投信会社)	(16)	(0.177)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.199)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.104	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(9)	(0.092)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.007)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	49	0.514	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年4月21日～2024年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,895円です。
(投信会社)	(18)	(0.177)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.199)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.006)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	43	0.436	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年4月21日～2024年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42円 (19) (21) (3)	0.404% (0.177) (0.199) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,475円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (1) (0) (1) (0)	0.019 (0.011) (0.001) (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	45	0.435	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年4月21日～2024年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,070円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.177)	
(販売会社)	(22)	(0.199)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.014)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(印刷費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	49	0.439	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年4月21日～2024年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.404%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,654円です。
(投信会社)	(21)	(0.177)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.199)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(2)	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	3	0.024	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(1)	(0.006)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	52	0.444	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

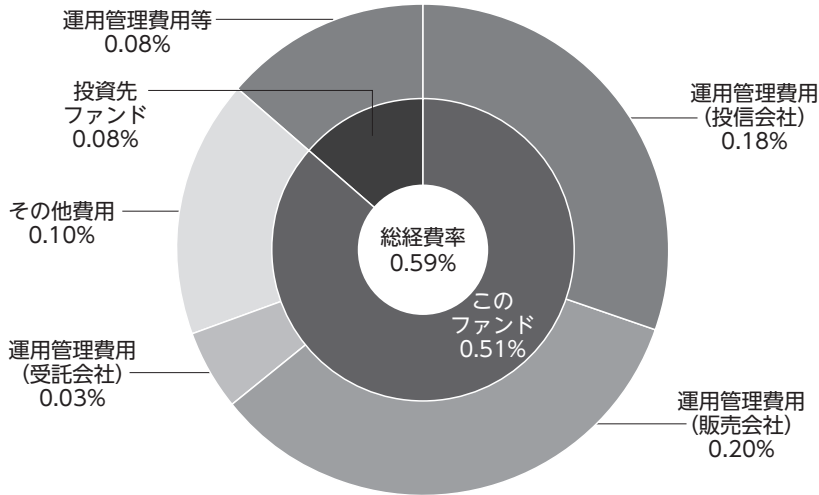
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。

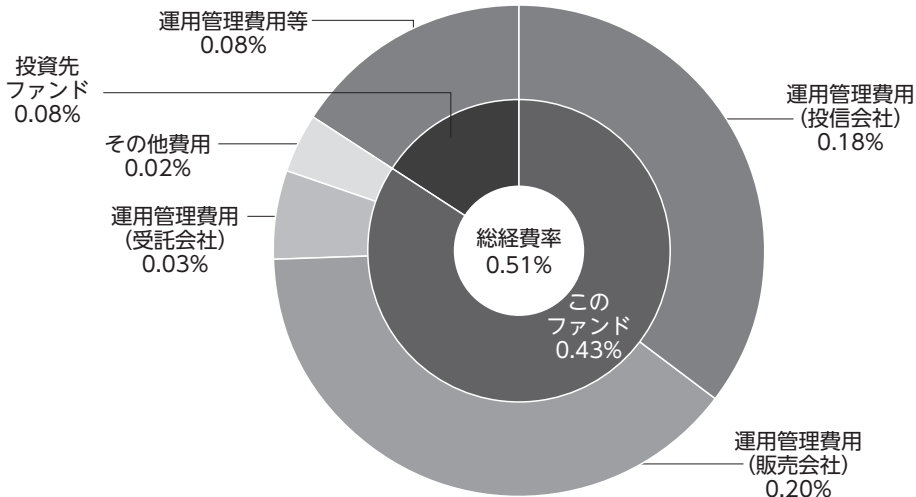


総経費率 (①+②)	0.59%
①このファンドの費用の比率	0.51%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



総経費率 (①+②)	0.51%
①このファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

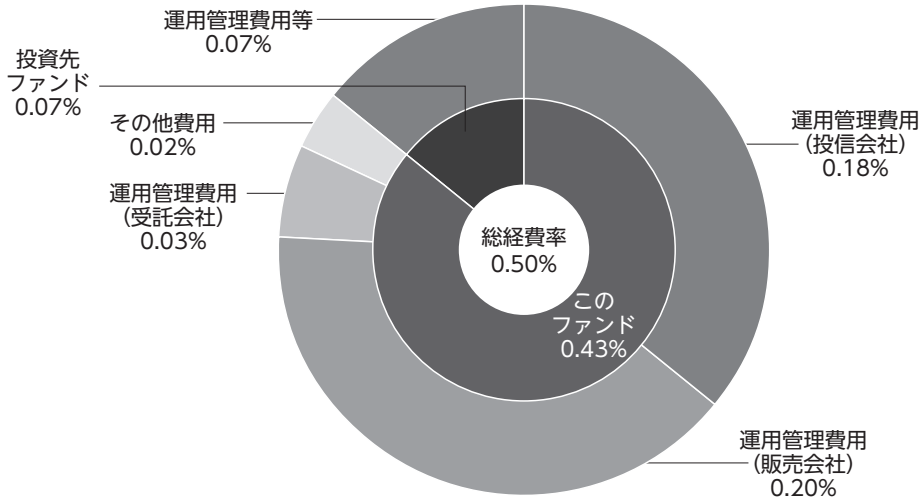
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。

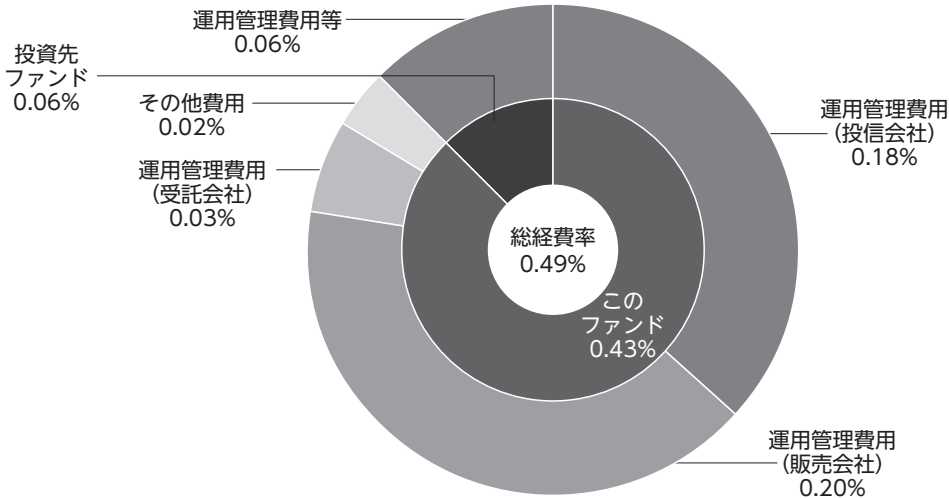


総経費率 (①+②)	0.50%
①このファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.07%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



総経費率 (①+②)	0.49%
①このファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.06%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

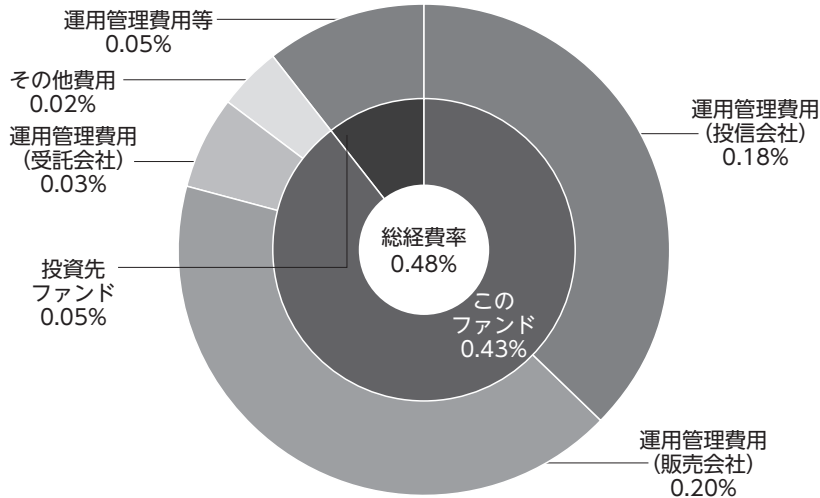
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



総経費率 (①+②)	0.48%
①このファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.05%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

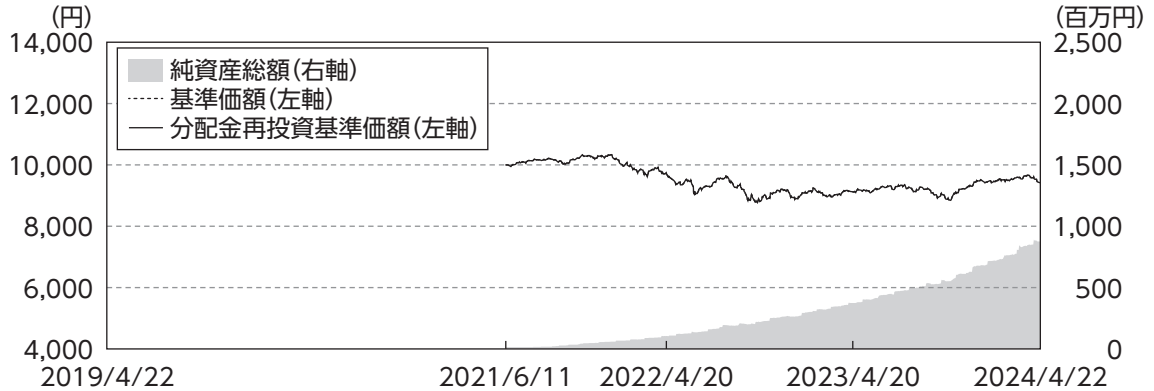
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2019年4月22日～2024年4月22日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,732	9,127	9,421
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.7	△6.2	3.2
純資産総額 (百万円)	15	105	375	875

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2019年4月22日～2024年4月22日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,074	9,507	10,235
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	△5.6	7.7
純資産総額 (百万円)	15	553	2,268	5,620

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2019年4月22日～2024年4月22日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,407	9,868	11,037
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	△5.2	11.8
純資産総額 (百万円)	15	1,980	7,882	18,987

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2019年4月22日～2024年4月22日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,763	10,240	11,851
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	△4.9	15.7
純資産総額 (百万円)	15	3,228	12,088	28,150

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2019年4月22日～2024年4月22日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,069	10,571	12,688
期間分配金合計(税込) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.7	△4.5	20.0
純資産総額 (百万円)	15	3,308	10,293	22,890

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●先進国株式・新興国株式

当期の先進国株式市場は、米国や日本が主導するかたちで大きく上昇しました。

期前半は、良好な企業決算や底堅い経済指標が株式市場の支援材料となった一方、米国の金融引き締め長期化観測や国債需給悪化懸念などを背景に米長期金利が大きく上昇したことなどが嫌気され、上値が抑制される展開となりました。期後半は、米国において利下げ転換への期待が広がったことや、米国経済に対するソフトランディング(軟着陸)期待、AI(人工知能)関連の需要拡大見通しなどを背景に株式市場は大きく上昇しました。

新興国株式市場も前期末対比で上昇したものの、米長期金利の上昇や米ドル高が嫌気されたほか、中国の経済や不動産市場に対する不透明感などが重しとなり、先進国株式市場に大きく劣後するかたちとなりました。

●グローバル債券

当期のグローバル債券市場は、金利上昇圧力が優勢になる局面が目立ちました。

国債市場では、米国を中心に主要国の長期金利には上昇圧力がかかる展開となりました。米国では、金融引き締め長期化観測や国債需給悪化懸念などを背景に長期金利は上昇基調となり、2023年10月には約16年ぶりとなる5%台まで上昇しました。その後、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長によるハト派的な(利上げに慎重な)発言や予想を下回る米国の10月雇用統計などを受けた早期利下げ期待の広がりを背景に長期金利は一旦低下に転じたものの、2024年に入り、景気の底堅さを示す経済指標やインフレ圧力が根強いことを示す経済指標などが発表され、早期米利下げ観測が後退したことなどから、長期金利は再度上昇する展開となりました。

ユーロ圏主要国の長期金利は、期前半はECB(欧州中央銀行)による継続的な利上げや米国の長期金利の上昇などを背景に上昇基調となったものの、インフレの鎮静化や景気鈍化を背景に期後半は低下しました。日本では、日本銀行による金融政策修正観測などから長期金利に上昇圧力がかかり続ける展開となりました。日本銀行は、2023年7月にはYCC(長短金利操作)の柔軟化、2024年3月にはマイナス金利の解除とYCC撤廃など金融政策の修正を実施しました。

社債市場では、米国のソフトランディング期待や堅調な株式市場などを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は期後半を中心に縮小しました。

●日米リート

当期の米国リートおよび日本リートは、ともにまとまった方向感に乏しい揉み合う推移となりました。

米国リート市場は、期初は堅調な米国株式市場に牽引されるかたちで底堅く推移したものの、FRBによる金融引き締め長期化懸念などを背景に長期金利が上昇するなかで、2023年10月末にかけて軟調な推移となりました。その後、11月に入り長期金利が低下すると、米国リート市場は上昇に転じたものの、2024年年明け以降は、長期金利が再び上昇するなか、期末まで上値の重い展開となりました。

日本リート市場は、日本銀行による金融政策修正観測を背景とした金利上昇リスクが意識され、期を通して上値の重い展開が継続しました。

●米ドル／円、ユーロ／円

当期の米ドル／円相場、ユーロ／円相場においては、円安が進みました。

米ドル／円相場は、大幅に米ドル高／円安が進行しました。期初に1米ドル=134円前後でスタートした後、日本銀行の次期総裁の植田氏が現行の金融緩和政策を支持したことから日本銀行による早期の政策修正観測が後退したほか、良好な米経済指標や相次ぐFRB高官のタカ派(金融引き締めに積極的な)発言などを受けて米金利が上昇基調となったことなどを背景に、2023年6月末まで米ドル高／円安基調が続きました。7月には、日本当局による為替介入や日本銀行の政策修正への警戒感から一時的に米ドル安／円高に転じたものの、すぐに米金利の上昇と歩調を合わせる形で米ドル高／円安基調が戻り、10月から11月にかけては一時1米ドル=151円近辺で推移しました。その後、米金利上昇が一服したことなどを背景に反転し、2023年末にかけては一時1米ドル=141円割れの水準まで米ドル安／円高が進行しましたが、堅調な米雇用関連指標やFRB高官による早期利下げけん制発言などを受けて米金利が再度上昇したことから、年明け以降は再び米ドル高／円安基調が継続しました。日本銀行は2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利解除などの政策修正を決定したものの、追加的な政策修正を急がないとの見方から米ドル高／円安基調は継続し、期末には1米ドル=154円台で推移するかたちとなりました。

当期のユーロ／円相場でも、大幅にユーロ高／円安が進行しました。ユーロ／円相場は、1ユーロ=147円近辺でスタートしましたが、ECBが継続的に利上げを行ったことなどを背景にユーロは期初から上昇基調となり、2023年11月には1ユーロ=164円台までユーロ高／円安が進行しました。その後ユーロ圏の金利上昇が一服し、一時1ユーロ=153円台までユーロ安／円高が進行する場面もありましたが、ECB高官が利下げに対して慎重姿勢を示したことなどからユーロ圏の金利が再び上昇基調に転じると、ユーロ高／円安基調が戻り、1ユーロ=165円近辺で期末を迎えました。

6 当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドを通じて実質的に国内外の株式、不動産投信(リート)および債券に投資を行いました。各ファンドは、目標とするリスク水準に応じて決められた各投資先ファンドの組入比率に基づき、各投資先ファンドの組入を行いました。

【各コースの目標組入比率と目標リスク水準】

	のんびりコース		じっくりコース		なかなかコース		しっかりコース		がっちりコース	
	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末
日本株式	1.5%	1.0%	2.0%	1.5%	3.0%	2.0%	3.5%	2.5%	4.5%	3.0%
米国株式	20.5%	19.0%	31.0%	30.0%	39.5%	39.0%	49.0%	48.5%	57.5%	57.0%
うち 為替ヘッジなし	11.5%	10.0%	19.5%	18.5%	26.5%	26.0%	33.0%	32.5%	40.0%	39.5%
うち 為替ヘッジあり	9.0%	9.0%	11.5%	11.5%	13.0%	13.0%	16.0%	16.0%	17.5%	17.5%
欧州株式	2.5%	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	6.0%	5.5%	7.0%	6.5%	8.5%
うち 為替ヘッジなし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち 為替ヘッジあり	2.5%	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	6.0%	5.5%	7.0%	6.5%	8.5%
新興国株式(為替ヘッジなし)	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	5.5%	5.0%	6.0%	6.0%	7.5%
日本リート	1.0%	1.0%	1.5%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%
米国リート	2.0%	1.5%	3.0%	2.5%	4.0%	3.0%	5.0%	4.0%	6.0%	4.5%
うち 為替ヘッジなし	2.0%	1.5%	3.0%	2.5%	4.0%	3.0%	5.0%	4.0%	6.0%	4.5%
うち 為替ヘッジあり	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界債券(為替ヘッジあり)	70.0%	72.0%	55.5%	57.0%	42.5%	42.5%	30.0%	30.0%	17.0%	17.0%
目標リスク水準(年率)	約5%程度		約7%程度		約9%程度		約11%程度		約13%程度	

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2023年4月21日~2024年4月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	105

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2023年4月21日~2024年4月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	488

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2023年4月21日~2024年4月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,036

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2023年4月21日~2024年4月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,851

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2023年4月21日~2024年4月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,688

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

各ファンドとも、目標とするリスク水準に応じて、各投資先ファンドの目標組入比率を決定し、その目標とする比率が維持されるように、各投資先ファンドへの投資および為替ヘッジを実施します。

お知らせ

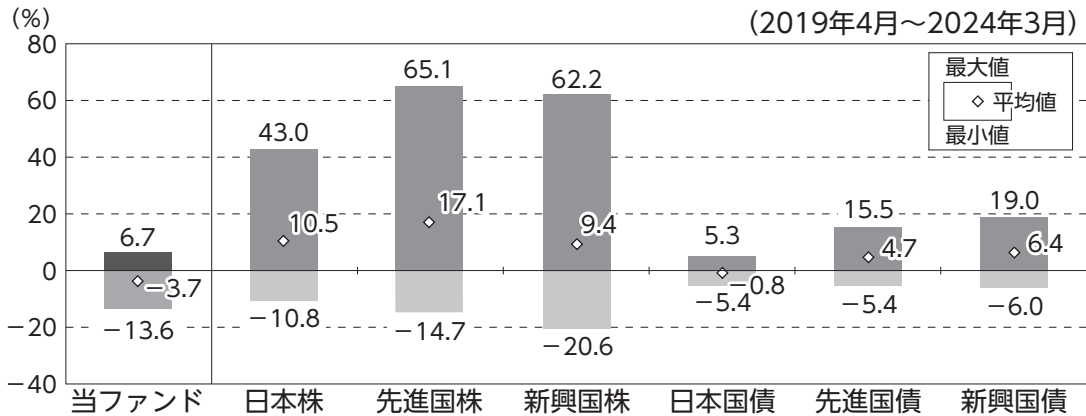
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																																
信託期間	無期限(2021年6月11日設定)																																
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。																																
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。																																
運用方法	<p>①主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、不動産投信(リート)および債券に広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。</p> <p>②世界の株式、不動産投信(リート)および債券への投資にあたっては、資産クラスごとに、以下に定めるそれぞれの代表的な指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <table border="1" data-bbox="312 538 1157 813"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産クラス</th> <th>連動対象とする指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">株式</td> <td>日本株式</td> <td>TOPIX</td> </tr> <tr> <td>米国株式</td> <td>S&P 500 Index</td> </tr> <tr> <td>欧州株式</td> <td>STOXX Europe 600 Index</td> </tr> <tr> <td>新興国株式</td> <td>FTSE Emerging Index</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">不動産投信(リート)</td> <td>日本リート</td> <td>東証REIT指数</td> </tr> <tr> <td>米国リート</td> <td>FTSE NAREIT Equity REITs Index</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>世界債券</td> <td>Bloomberg Global Aggregate Index</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委託者は、上記資産クラスから組み合わせを行います。市況動向や目標とするリスク水準等によっては組入れを行わない資産クラスもあります。また、投資対象とする資産クラスは将来変更される場合があります。</p> <p>③為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行うことがあります。</p> <p>④目標とするリスク水準(標準偏差)を年率約(※1)%程度に設定し、その水準に応じて、各資産クラスの中から適切と判断する投資信託証券を選定し、目標リスク水準となるようその組み合わせと比率、また為替ヘッジの比率を決定し、運用します。</p> <p>⑤投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>上記、(※1)となっている箇所には下の表より各々の数字をあてはめてお読みください。</p> <table border="1" data-bbox="312 1158 1075 1365"> <thead> <tr> <th></th> <th>(※1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標リスク水準は、今後変更される場合があります。</p>	資産クラス		連動対象とする指数	株式	日本株式	TOPIX	米国株式	S&P 500 Index	欧州株式	STOXX Europe 600 Index	新興国株式	FTSE Emerging Index	不動産投信(リート)	日本リート	東証REIT指数	米国リート	FTSE NAREIT Equity REITs Index	債券	世界債券	Bloomberg Global Aggregate Index		(※1)	楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)	5	楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)	7	楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)	9	楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)	11	楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)	13
	資産クラス		連動対象とする指数																														
	株式	日本株式	TOPIX																														
		米国株式	S&P 500 Index																														
		欧州株式	STOXX Europe 600 Index																														
		新興国株式	FTSE Emerging Index																														
	不動産投信(リート)	日本リート	東証REIT指数																														
		米国リート	FTSE NAREIT Equity REITs Index																														
	債券	世界債券	Bloomberg Global Aggregate Index																														
		(※1)																															
楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)	5																																
楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)	7																																
楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)	9																																
楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)	11																																
楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)	13																																

分 配 方 針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年6月～2024年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2019年4月～2024年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

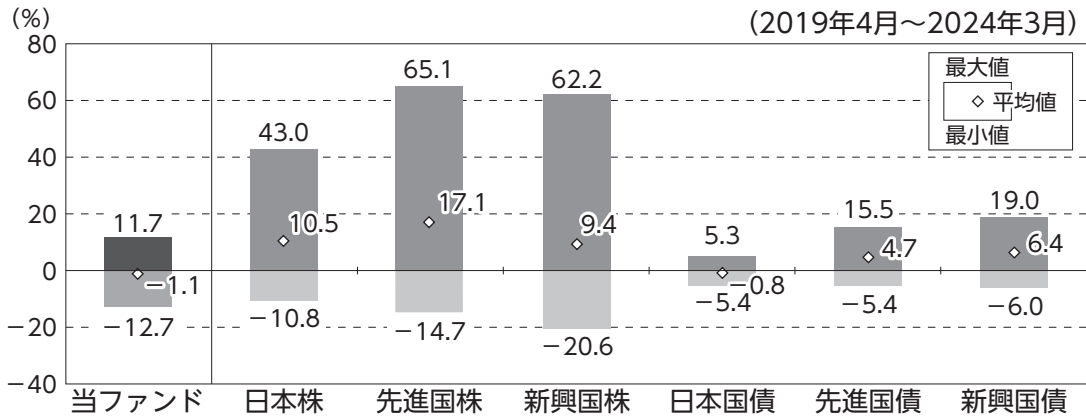
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年6月～2024年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2019年4月～2024年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

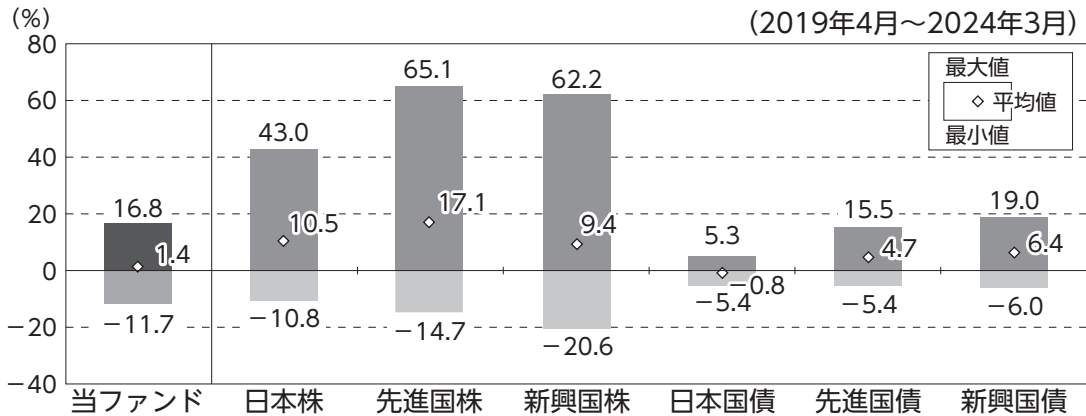
各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
- 先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
- 新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
- 日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
- 先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)
- 新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年6月～2024年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2019年4月～2024年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

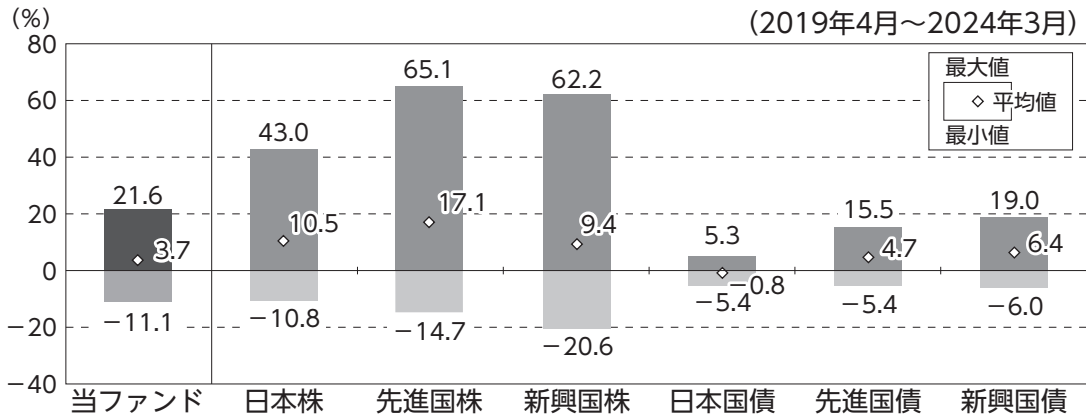
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年6月～2024年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2019年4月～2024年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

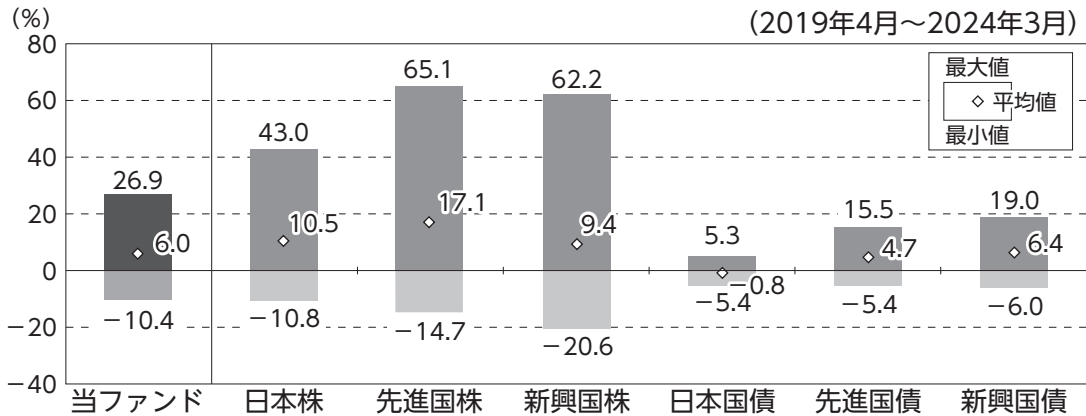
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年6月～2024年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2019年4月～2024年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

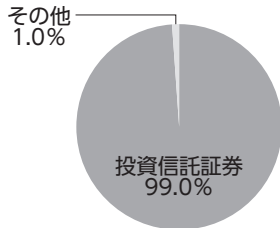
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

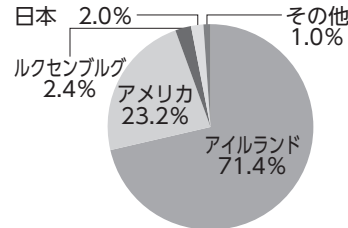
■組入上位ファンド

	当期末
バウガード・インベストメント・シリーズ・ピーエスシー・バウガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	71.4%
バンガード・S&P500 ETF	18.7%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	3.0%
AMUNDI STOXX EUROPE 600-UCITS ETF	2.4%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	1.5%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	1.0%
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	0.7%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.3%
その他	1.0%
組入ファンド数	8

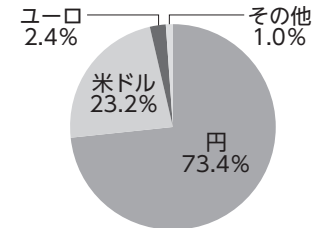
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第3期末
	2024年4月22日
純資産総額	875,892,666円
受益権総口数	929,686,574口
1万口当たり基準価額	9,421円

※期中における追加設定元本額は677,861,436円、同解約元本額は159,085,982円です。

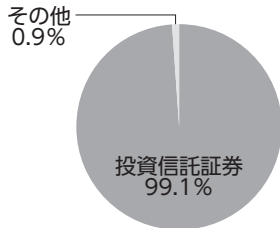
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

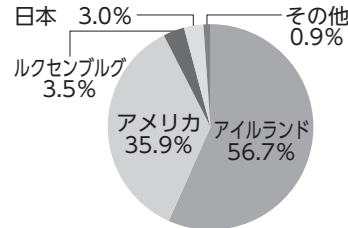
■組入上位ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエスシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	56.7%
バンガード・S&P500 ETF	29.5%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	4.0%
AMUNDI STOXX EUROPE 600-UCITS ETF	3.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	2.4%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	1.5%
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	1.1%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.5%
その他	0.9%
組入ファンド数	8

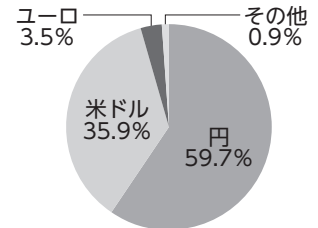
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第3期末
	2024年4月22日
純資産総額	5,620,257,346円
受益権総口数	5,491,028,372口
1万口当たり基準価額	10,235円

※期中における追加設定元本額は3,718,282,452円、同解約元本額は613,545,542円です。

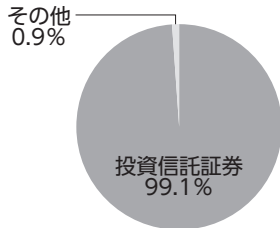
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

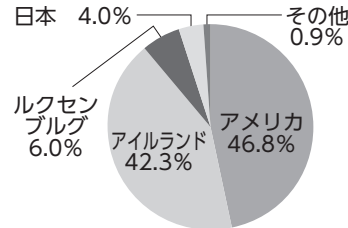
■組入上位ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエスシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	42.3%
バンガード・S&P500 ETF	38.4%
AMUNDI STOXX EUROPE 600-UCITS ETF	6.0%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	5.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	2.9%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.0%
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	1.4%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.6%
その他	0.9%
組入ファンド数	8

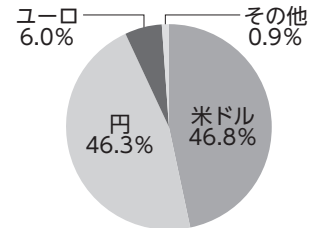
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第3期末
	2024年4月22日
純資産総額	18,987,659,806円
受益権総口数	17,204,122,397口
1万口当たり基準価額	11,037円

※期中における追加設定元本額は11,026,867,561円、同解約元本額は1,810,185,818円です。

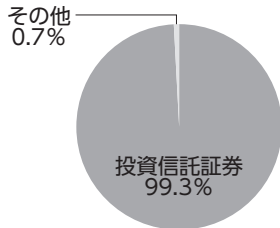
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

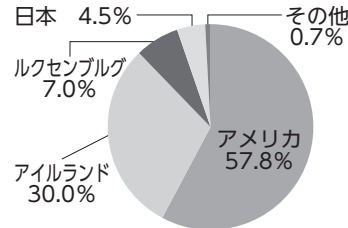
■組入上位ファンド

	当期末
バンガード・S&P500 ETF	47.9%
バンガード・インバーストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	30.0%
AMUNDI STOXX EUROPE 600-UCITS ETF	7.0%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	6.0%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	3.9%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.5%
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	1.4%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.7%
その他	0.7%
組入ファンド数	8

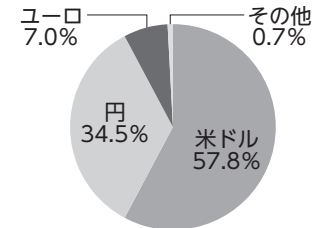
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第3期末
	2024年4月22日
純資産総額	28,150,044,533円
受益権総口数	23,753,080,924口
1万口当たり基準価額	11,851円

※期中における追加設定元本額は14,759,533,724円、同解約元本額は2,810,879,778円です。

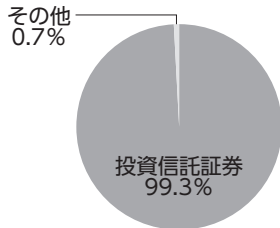
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

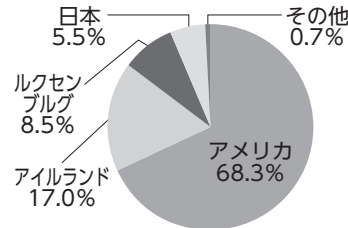
■組入上位ファンド

	当期末
バンガード・S&P500 ETF	56.3%
バンガード・インバースメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	17.0%
AMUNDI STOXX EUROPE 600-UCITS ETF	8.5%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	7.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	4.4%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	3.0%
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)	1.6%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.9%
その他	0.7%
組入ファンド数	8

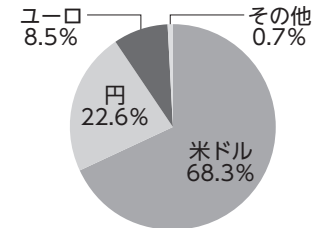
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第3期末
	2024年4月22日
純資産総額	22,890,299,553円
受益権総口数	18,040,730,534口
1万口当たり基準価額	12,688円

※期中における追加設定元本額は11,355,744,622円、同解約元本額は3,052,233,801円です。

3 組入ファンドの概要

iシェアーズ・コア TOPIX ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2023年2月10日～2023年8月9日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

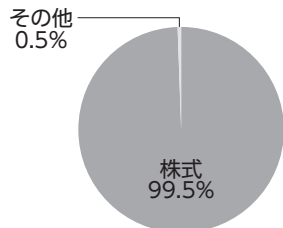
■組入上位10銘柄

(2023年8月9日現在)

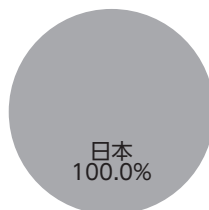
	銘柄名	国／地域	比率 %
1	トヨタ自動車	日本	4.0
2	ソニー	日本	2.8
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	2.1
4	キーエンス	日本	1.8
5	日本電信電話	日本	1.6
6	三菱商事	日本	1.4
7	日立	日本	1.4
8	三井住友フィナンシャルG	日本	1.4
9	東京エレクトロン	日本	1.4
10	三井物産	日本	1.3
組入銘柄数		2,158	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

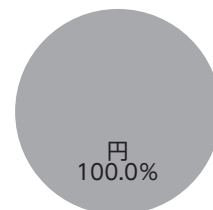
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

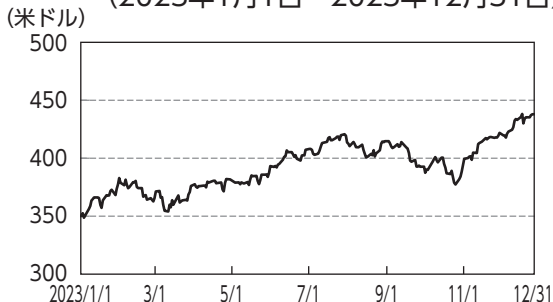
3 組入ファンドの概要

バンガード・S&P500 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2023年1月1日～2023年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

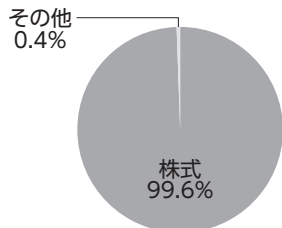
■組入上位10銘柄

(2023年12月31日現在)

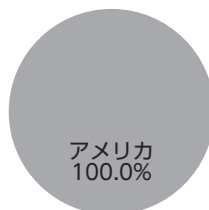
	銘柄名	国／地域	比率 %
1	Apple Inc	アメリカ	7.0
2	Microsoft Corp	アメリカ	7.0
3	Amazon.com Inc	アメリカ	3.4
4	NVIDIA Corp	アメリカ	3.0
5	Alphabet Inc	アメリカ	2.1
6	Meta Platforms Inc	アメリカ	2.0
7	Alphabet Inc	アメリカ	1.8
8	Tesla Inc	アメリカ	1.7
9	Berkshire Hathaway Inc	アメリカ	1.6
10	JPMorgan Chase & Co	アメリカ	1.2
組入銘柄数		504	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

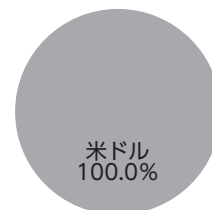
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

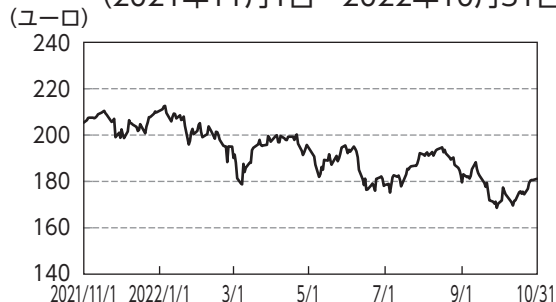
3 組入ファンドの概要

Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2021年11月1日～2022年10月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

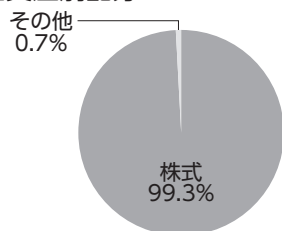
■組入上位10銘柄

(2022年10月31日現在)

	銘柄名	通貨	比率 %
1	NESTLE SA	スイスフラン	3.3
2	ROCHE HOLDING AG	スイスフラン	2.6
3	SHELL PLC	ユーロ	2.2
4	ASML HOLDING NV	ユーロ	2.1
5	NOVARTIS AG - REG	スイスフラン	2.0
6	ASTRAZENECA PLC	イギリスポンド	2.0
7	NOVO NORDISK A/S	デンマーククローネ	2.0
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	1.8
9	LINDE PLC	ユーロ	1.6
10	TOTALENERGIES SE	ユーロ	1.6
	組入銘柄数	602	

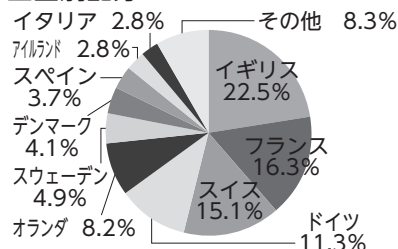
(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

3 組入ファンドの概要

シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年9月1日～2023年8月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

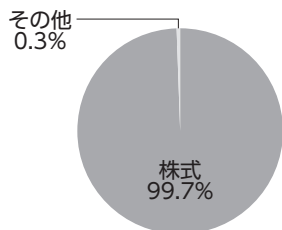
■組入上位10銘柄

(2023年8月31日現在)

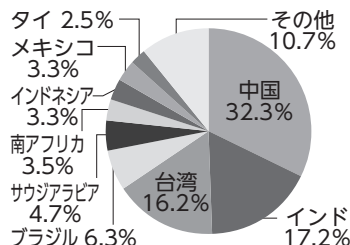
順位	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	6.6
2	Tencent Holdings Ltd.	中国	4.1
3	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	3.2
4	Reliance Industries Ltd.	インド	1.6
5	Meituan, B Shares	中国	1.4
6	Infosys Ltd.	インド	1.0
7	HDFC Bank Ltd.	インドネシア	0.9
8	Vale S.A.	ブラジル	0.8
9	China Construction Bank Corp., H Shares	中国	0.8
10	Pinduoduo, Inc., ADR	中国	0.7
組入銘柄数		1,821	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注)資産別配分の組入比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の組入比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

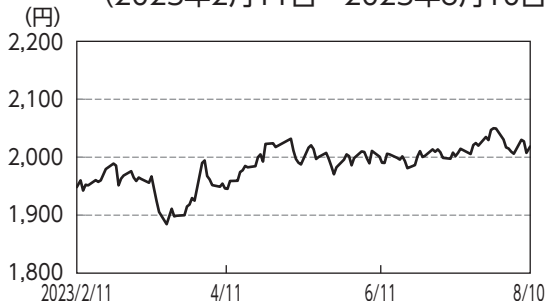
3 組入ファンドの概要

NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2023年2月11日～2023年8月10日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

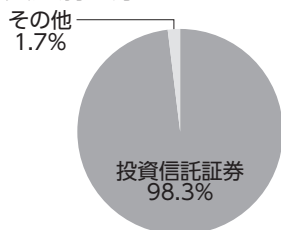
■組入上位10銘柄

(2023年8月10日現在)

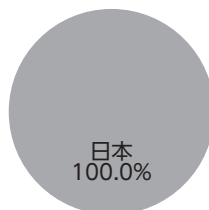
	銘柄名	国／地域	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	6.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	5.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	日本	5.1
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	日本	4.7
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	日本	4.4
6	GLP 投資法人 投資証券	日本	4.3
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	日本	3.9
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	日本	3.4
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	日本	3.2
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	日本	2.9
	組入銘柄数	60	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

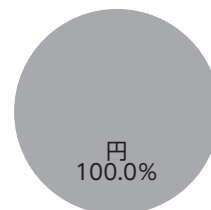
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年11月29日～2023年11月27日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。

■1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	15円 (12) (1) (3)	0.159% (0.126) (0.005) (0.027)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	9 (8) (0)	0.089 (0.088) (0.001)
(c) その他費用 (その他)	8 (8)	0.087 (0.087)
合計	32	0.335

期中の平均基準価額は9,618円です。

(注) 費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■組入上位10銘柄

下記は、楽天J-REITインデックス・マザーファンドの内容です。

(2023年11月27日現在)

	銘柄名	国/地域	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人	日本	6.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	5.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	5.2
4	KDX不動産投資法人	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人	日本	4.6
6	GLP投資法人	日本	4.5
7	日本都市ファンド投資法人	日本	4.4
8	大和ハウスリート投資法人	日本	3.8
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.2
10	オリックス不動産投資法人	日本	3.2
	組入銘柄数		59

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

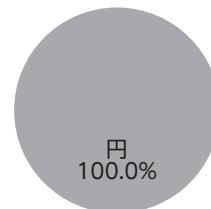
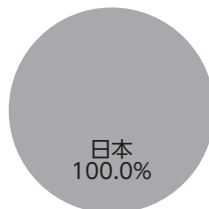
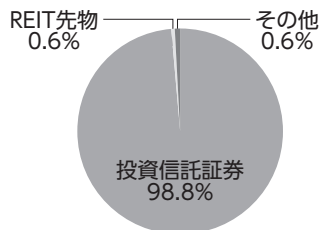
楽天J-REITインデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分

下記は、楽天J-REITインデックス・マザーファンドの内容です。



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

iシェアーズ・コア 米国REIT ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年5月1日～2023年4月30日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

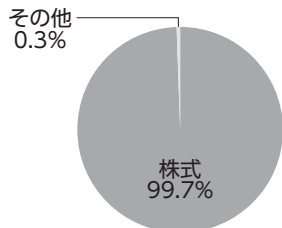
■組入上位10銘柄

(2023年4月30日現在)

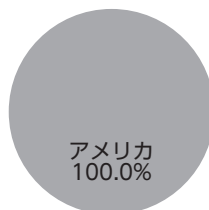
	銘柄名	国／地域	比率 %
1	Prologis Inc.	アメリカ	11.6
2	Equinix Inc.	アメリカ	6.8
3	Public Storage	アメリカ	4.7
4	Realty Income Corp.	アメリカ	4.0
5	Welltower Inc.	アメリカ	3.8
6	Simon Property Group Inc.	アメリカ	3.7
7	VICI Properties, Inc.	アメリカ	3.4
8	Digital Realty Trust Inc.	アメリカ	2.9
9	AvalonBay Communities Inc.	アメリカ	2.5
10	Equity Residential	アメリカ	2.4
	組入銘柄数		138

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

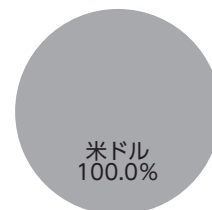
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

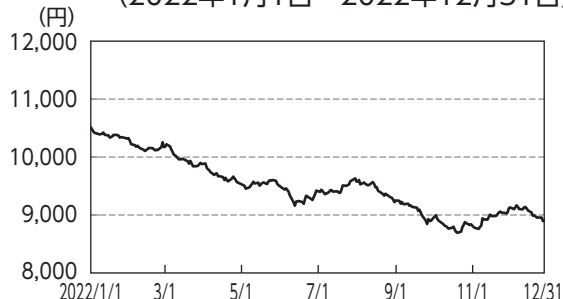
3 組入ファンドの概要

バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー／バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド－インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年1月1日～2022年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

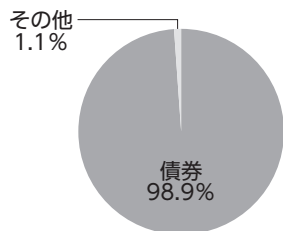
■組入上位10銘柄

(2022年12月31日現在)

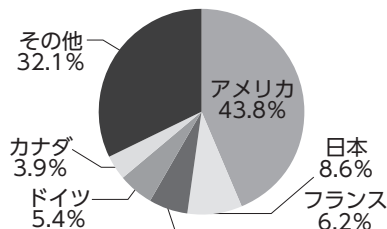
	銘柄名	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 2024/9/30	0.6
2	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2029/8/15	0.5
3	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2025/7/1	0.5
4	Spain Government Bond 2024/5/31	0.4
5	United States Treasury Note/Bond 2025/10/15	0.4
6	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2027/11/15	0.4
7	Bundesobligation 2025/4/11	0.4
8	Spain Government Bond 2026/1/31	0.3
9	French Republic Government Bond OAT 2024/3/25	0.3
10	United States Treasury Note/Bond 2025/2/28	0.3
	組入銘柄数	13,390

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。